

石油ガス流通合理化対策事業費補助金
(石油ガス配送合理化推進事業)

業務方法書

日本L Pガス団体協議会

石油ガス配送合理化推進事業業務方法書

第1章 総則

(適用)

第1条 この業務方法書は、経済産業大臣が定める石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス配送合理化推進事業)交付要綱(平成22・03・19財資第31号。以下「要綱」という。)第24条に基づき、日本LPガス団体協議会(以下「日団協」という。)が行う石油ガス流通合理化対策事業費補助金(石油ガス配送合理化推進事業)(以下「補助金」という。)の交付の手続き等を定め、もってその業務の適正かつ確実な処理を図る。

2 日団協が行う当該補助金の交付は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)並びに要綱に定めるところによるほか、この業務方法書の定めるところによる。

(目的)

第2条 この補助金は、LPガスの流通面で非効率的な交錯配送を解消し、LPガス配送合理化・効率化を推進するため、既存のLPガス充てん所を複数廃止した上で行う新設(廃止した充てん所の敷地内(付近の敷地を含む。)に新設する場合を除く。)、若しくは何れかを廃止した上で行う統合に伴う設備の増強等に対して、必要な経費の一部を補助することにより、LPガスの安定的な供給の確保を図ることを目的とする。

(用語の定義)

第3条 この業務方法書において使用する用語は、特に定めのない限り要綱において使用する用語及び次の用語の例による。

(1)「LPガス充てん所」とは、高圧ガス保安法(昭和26年法律第204号)第5条第1項の許可を受け、液化石油ガス製造のための施設を設置している充てん所であって、直接又は間接に液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号。以下「液化石油ガス法」という。)第2条第2項に定める一般消費者等にLPガスを供給するための充てん所をいう。ただし、次のいずれかに該当する場合を除く。

(イ)専ら、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第2条第2項に定める自動車に燃料として充てんを行う充てん所

(ロ)専ら、エアゾール、ガスライターガス又は石油ガスこんろ(カセットこんろに限る。)用燃料ガスの充てんを行う充てん所

(2)「共同配送」とは、LPガス配送の合理化・効率化を推進するため、企業間提携等により一般消費者等への配送を共同して行うことをいう。

第2章 補助事業

(補助事業及び経費)

第4条 日団協は、この補助金の目的を達成するため、国の補助金の交付を得て、LPガスの共同充てん又はLPガスの共同充てんかつ共同配送を行う者が既存のLPガス充てん所を複数廃止した上で行う新設(廃止した充てん所の敷地内(付近の敷地を含む。)に新設する場合を除く。)、若しくは何れかを廃止した上で行う統合に伴う設備の増強等(処理能力向上、合理化、省力化のための改造に限る。)、LPガス容器管理システムの統合等、又は共同充てんに伴う廃止充てん所の設備撤去を行う事業(以下「補助事業」という。)に必要な経費の一部を補助する。

2 前項の補助事業のうち、補助金交付の対象となる経費(以下「補助対象経費」という。)は、別表に掲げるとおりとする。

(補助事業に係る補助率及び補助金の上限額)

第5条 補助事業に係る補助率は補助対象経費の1/2とし、補助金の上限額については一申請あたり4,500万円とする。

(補助事業の募集等)

第6条 日団協は、補助金の交付の申請について、広く一般に募集するものとし、その期間等については、石油ガス配送合理化推進事業業務方法書業務細則(以下「業務細則」という。)に定める。

(申請者の資格等)

第7条 申請者は、LPガス充てん所の統合によって新たな共同充てんを行おうとする法人(当該法人が既に合併している場合にあつては当該新法人設立後(吸収合併の場合にあつては吸収合併後)、又は持株会社傘下にある場合にあつては当該持株会社に株式譲渡後1年間を経過するまでを含む。)とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する者(法人にあつては、その役員)は、申請することができない。

(1) 高圧ガス保安法若しくは液化石油ガス法又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者

(2) 成年被後見人

(3) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者

(4) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)の規定により公正取引委員会又は裁判所から処分を受けた日から2年を経過しない者

(5) 不当景品類及び不当表示防止法(昭和37年法律第134号)の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者

(6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)(第31条第7項を除く。)

の規定に違反し、又は刑法(明治40年法律第45号)第204条(傷害)、第206条(現場助勢)、第208条(暴行)、第208条の2(危険運転致死傷)、第208条の3(凶器準備集合及び結集)、第222条(脅迫)若しくは第247条(背任)の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律(大正15年法律第60号)の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者

(7)補助事業に関し、次条第1項の補助金交付申請書及び添付書類のうち重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実の記載が欠けている者

(8)経済産業省から補助金等の交付及び事業の委託の停止処置を受け、その停止期間が経過していない者

(申請)

第8条 申請者は、第6条に定めるところにより、補助金の交付を申請しようとするときは、様式第1による補助金交付申請書に業務細則に定める書類を添付して、別途、日団協が定める期間に提出しなければならない。

2 申請者は、前項の申請に際して、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)を減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(以下「消費税等仕入控除税額」という。)が明らかでないものについてはこの限りではない。

(審査委員会)

第9条 日団協は、補助金交付を適正に行うため、日団協内に石油ガス配送合理化推進事業審査委員会(以下「審査委員会」という。)を設置する。

2 審査委員会の設置、運営及び審査に必要な事項は、別に定める。

(交付の決定等)

第10条 日団協は、第8条第1項の交付の申請があった場合には、その申請に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該申請が本業務方法書に適合すると認めるときは、審査委員会に付議するものとする。

2 日団協は、当該申請に係る審査委員会の審査の結果を受け、補助金を交付すべきと認めるときは速やかに補助金の交付の決定を行い、様式第2による補助金交付決定通知書により申請者にその旨を通知するものとする。

3 日団協は、前項の通知を行うに当たり、条件を付することができるものとする。

4 日団協は、補助対象経費の見積額の1/2又は補助金の上限額のいずれか低い額を補助金の交付決定額とする。

- 5 日団協は、第8条第2項の規定による申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めるときは、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額を減額して交付の決定をするものとする。
- 6 日団協は、第8条第2項のただし書きによる申請がなされたものについては、補助金に係る消費税等仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行う旨の条件を付して交付の決定をするものとする。
- 7 日団協は、当該申請に係る審査委員会の審査の結果を受け、補助金の交付が適当でないと認めるときは、様式第3による補助金交付申請不採択通知書により申請者にその旨を通知するものとする。
- 8 日団協は、補助金の交付の総額が国から受けた補助金の額を上回った場合には、採択審査を行い、採択できなかった場合には様式第3による補助金交付申請不採択通知書により申請者にその旨を通知するものとする。

(申請の取下げ)

第 11 条 前条第2項に定める様式第2の補助金交付決定通知を受けた申請者(以下「補助事業者」という。)が、当該交付決定通知の内容又はこれに付された条件に不服があり、当該申請を取下げようとするときは、当該交付決定通知を受けた日から起算して、7日以内に様式第4による補助金交付申請取下書を日団協に提出しなければならない。

第3章 補助事業の実施

(補助事業の開始等)

第 12 条 申請者は、第10条第2項に定める当該交付決定通知を受けた後、その交付の決定の内容に基づく補助事業を開始することができる。

2 補助事業者は、当該交付決定通知を受けた日の属する会計年度の2月末日までに補助事業を完了しなければならない。

(契約等)

第 13 条 補助事業者は、当該補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、当該補助事業の遂行上、一般の競争に付することが困難又は不適當である場合は、指名競争に付し、又は随意契約によることができる。

(計画変更等の承認等)

第 14 条 補助事業者は、第8条第1項に定める様式第1の補助金交付申請書又は業務細則に定める添付書類の内容を変更しようとするとき、又は次の各号のいずれかに該当する場合は、あらかじめ様式第5による補助事業計画変更承認申請書を日団協が定める期日までに提出し、その承認を受けなければならない。ただし、第3号のただし書きの軽微な変更にあつては、様式第6による補助事業計画変更届出書を日団協に届け出なければならない。

(1) 法人の場合にあつては代表者等の変更があるとき

(2) 補助事業の全部又は一部を他人に承継しようとするとき

(3)補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、業務細則で定める軽微な場合を除く

(4)補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき

(5)その他、日団協が必要と認め指示したとき

- 2 日団協は、前項の計画変更を承認したときは、当該補助事業者の様式第7の補助事業計画変更承認通知書により通知するものとする。この場合において、日団協は必要に応じ交付の決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。この場合、経費が増減した場合の交付決定額の変更については、原則として減額のみとし、増額変更は行わないものとする。

(状況報告)

- 第 15 条 補助事業者は、補助事業の遂行及び支出状況について、日団協の要請があった場合には、速やかに様式第8による補助事業状況報告書を日団協に提出しなければならない。

(遅延等の承認等)

- 第 16 条 補助事業者は、補助事業が第12条第2項に定める期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては速やかに様式第9による補助事業遅延等承認申請書を日団協が定める期日までに提出し、その承認を受けなければならない。
- 2 日団協は、前項の承認をしたときは、必要に応じ、条件を付した上、様式第10による補助事業遅延等承認通知書により当該補助事業者へ通知する。

(実績報告)

- 第 17 条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、完了した日から30日以内又は完了の日の属する会計年度の2月末日のいずれか早い日までに様式第11の補助事業実績報告書に業務細則に定める書類を添付して、日団協に提出しなければならない。
- 2 補助事業者は、前項の報告を行うに当たって、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。
- 3 補助事業者は、当該年度内に補助事業が完了しないと見込まれるときは、当該会計年度の3月10日までに様式第12による2月末補助事業実績報告書を日団協に提出しなければならない。

(補助金の額の確定等)

- 第 18 条 日団協は、前条第1項の補助事業実績報告書の提出があったときは、当該実績報告書に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査により、交付決定の内容(第14条第1項の規定に基づく変更承認をした場合は、その承認された内容)及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、補助対象経費の実績額の1/2又は交付決定額のいずれか低い額を交付すべき補助金の額と確定し、補助事業者へ様式第13による補助金の額の確定通知書により通知するものとする。
- 2 日団協は、第17条第2項の規定による実績報告がなされたものについては、補助金に係る消費税等仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額するものとする。

(消費税等仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第 19 条 補助事業者は、補助事業完了後に消費税等の申告により補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、様式第 14 による消費税等仕入控除税額の確定に伴う報告書を速やかに日団協に提出しなければならない。

- 2 日団協は、前項の報告書の提出があった場合には、期限を付して補助事業者に当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- 3 前項の返還の期限は、当該請求のなされた日から 20 日以内とし、期限内に納付がない場合には、補助事業者は返還の期限の日の翌日から納付の日までの日数に応じてその未納に係る金額に対し年利 10.95% の割合で計算した延滞金を日団協に納付しなければならない。

(補助金の支払)

第 20 条 日団協は、第 18 条の規定により交付すべき補助金の額を確定した後、これを取りまとめ、経済産業大臣に対し当該補助金に係わる補助金の支払いを請求し、受領の後遅滞なく、補助事業者に補助金を支払うものとする。

- 2 日団協が行う前項の経済産業大臣に対する支払の請求は、当該年度内において、所要の期間ごとに区分してこれを行う。
- 3 補助事業者は、補助金の支払いを受けようとするときは、様式第 15 による補助金支払請求書を日団協に提出しなければならない。
- 4 前項の請求書を業務細則に定める期日までに提出しない場合には、正当な理由がある場合を除き、補助金の支払いを行わないものとする

(交付決定の取消し等)

第 21 条 日団協は、第 14 条第 1 項の規定による届出又は承認の申請をせず、又は次の各号のいずれかに該当すると認められる場合は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消し、又はこの交付決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。

- (1) 補助事業者が、法令、業務方法書及び業務細則の規定若しくは日団協の指示に違反したとき
 - (2) 補助事業者が補助金を補助事業以外の用途に使用したとき
 - (3) 補助事業者が補助事業を中止したとき
 - (4) 補助事業者が補助事業に関して不正、怠慢その他不適當な行為をしたとき
 - (5) 交付の決定後に生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなったとき
 - (6) 補助事業者が補助事業を実施中に第 7 条各号のいずれかに該当するに至ったとき
 - (7) 前各号に定めるほか、補助金を交付することが不適當であると認める事由があるとき
- 2 日団協は、前項の規定による補助金の交付の取消し又は変更をしたときは、補助事業者に速やかに様式第 16 による補助金交付決定取消通知書又は様式第 17 による補助金交付決定内容又は条件の変更通知書によりその旨を通知するものとする。

3 第1項の規定は、第18条に規定する補助金の額の確定があった後についても、適用があるものとする。

(補助金の返還)

第22条 日団協は、前条第1項の規定に基づき補助金の交付決定の全部又は一部を取り消した場合にあって、既に補助金を交付しているときは、様式第18による補助金返還請求書により当該補助金の全部又は一部の返還を請求するものとする。

2 補助事業者は、前項の補助金の返還の請求を受けた場合は、返還の期限までに補助金の返還を行わなければならない。

3 補助事業者は、第1項の規定により補助金の返還を請求されたときは、その請求に係る補助金の受領の日から返還の日までの日数に応じ、当該補助金の額に対し年利10.95%の割合で計算した加算金を日団協に納付しなければならない。

4 第2項の規定による補助金の返還及び前項の加算金の納付については、第19条第3項の規定を準用する。

(取得財産等の管理等)

第23条 補助事業者は、補助金により取得し、又は効用の増加した財産(以下「取得財産等」という。)については、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意義務をもって管理し、補助金の交付目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

2 補助事業者は、取得財産等について、様式第19による取得財産等管理台帳を備え、管理しなければならない。

3 補助事業者は、取得財産等について、様式第20による取得財産等管理明細書を作成し、これを第17条第1項の報告書に添付して報告しなければならない。

(取得財産等の処分の制限)

第24条 補助事業者は、取得財産等のうち取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上の機械、器具、設備及び施設については、一定期間その処分(補助金の交付の目的に反して使用し、譲り渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供すること等をいう。)を行ってはならない。ただし、第3項により日団協から承認を得て行う処分については、この限りではない。

2 前項の取得財産等の処分を制限する期間は、補助金の交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数とする。

3 補助事業者は、前項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ様式第21に定める財産処分承認申請書を日団協に提出し、その承認を受けなければならない。

4 補助事業者は、第3項の承認後、取得財産等を処分することにより収入があり、又はあると見込まれるときは、速やかに日団協に報告しなければならない。

5 日団協は、前項の場合には期限を付してその収入の全部又は一部の納付を補助事業者に対して請

求するものとする。ただし、納付を請求することができる額の合計額は、補助金の確定額の合計額を限度とする。

6 前項の場合においては、第19条第3項の規定を準用する。

第4章 雑 則

(区分経理)

第 25 条 補助事業者は、補助事業の経理について、補助事業以外の経理と明確に区別し、補助事業の収支の状況を会計帳簿によって明らかにしておくとともに、当該会計帳簿及び収支に関する証拠書類を当該補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しておかなければならない。

(日団協等による調査)

第 26 条 日団協は、補助事業の交付業務の適正な運営を図るために、必要な範囲内において補助事業者に対し、所要の調査を行うことができるものとする。

2 前項の調査を行うに当たって、日団協は、日団協の職員又は補助事業推進委員会規則で規定する者に行わせることができる。

(補 則)

第 27 条 当該補助事業の業務の運営に関する書類その他必要な事項は、この業務方法書に定めるもののほか、業務方法書業務細則によるものとする。

(附 則)

1 この業務方法書は、経済産業大臣の承認を受けた日(平成21年4月1日)から施行する。

2 この業務方法書は、経済産業大臣の承認を受けた日(平成24年4月5日)から施行する。

別表 補助対象経費

業務方法書第4条第2項に掲げる経費の内訳は下表のとおりとする。

補助対象経費	項目	補助率
共同充てんに供する設備の増強等(処理能力向上、合理化、省力化のための改造に限る。)、LPガス容器管理システム統合、廃止した充てん所設備の撤去等に要する経費	① 設計費一式	1/2
	② 設備費 共同充てん設備、共同配送設備管理システム、非常用発電機能を有する設備 付帯障壁等設備	
	③ 工事費一式 上記②に係る工事費、	
	④システム稼動確認費	
	⑤廃止した充てん所設備の撤去費	
	合 計	

(注) 詳細は別途業務細則に定めるものとする。